様式第３号（第６条関係）

特別徴収実施確認・開始誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

１　領収証書の写し添付

□　当事業所は、現在、　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業

員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

　　　　　　　　　　　　　　→　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

２　添付する領収証書の写しがない場合等

（１）特別徴収実施確認

 □　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従

 業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

 　→　確認印を受けてください。

 　 上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

 ※　各事業所で事前に記入しておいてください。

（２）特別徴収義務がない

 □　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

|  |
| --- |
| 市(町・村)確認印 |
|  |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　→　確認印を受けてください。

（３）開始誓約

 □　当事業所は、　　　年　　月から、従業員等の個人住民税

について特別徴収を開始することを誓約します。

　　 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あ

　　　てに送付してください。

 　　 →　確認印を受けてください。

様式第４号（第６条関係）

　　年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌﾘｶﾞﾅ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

生年月日　　　　　年 　　月　　日(性別）

誓　　約　　書

　私は、宮崎県障がい者就労継続支援施設工賃向上実現事業補助金交付申請に当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれに該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

　ア　暴力団（暴力団員当による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法第77　　号）第２条第２項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者